

# 株式会社SBI証券

## 決算説明資料

～ 2022年3月期 通期 ～

---

2022年5月27日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況>

## 2022年3月期 通期業績

2022年3月期 通期連結業績は、オンラインでの国内株式取引の売買手数料引き下げ等の施策の段階的推進により、委託手数料は前年同期比減少となったものの、引受・募集・売出手数料や金融収益など株式委託手数料以外のビジネスが寄与し、営業利益は前年同期比0.5%増の61,920百万円を計上。

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 通期 連結 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 通期 連結 (2021年4月～2022年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	160,356	<b>166,627</b>	+3.9
純営業収益	149,124	<b>157,027</b>	+5.3
営業利益	61,641	<b>61,920</b>	+0.5
経常利益	61,896	<b>62,057</b>	+0.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	46,106	<b>40,041</b>	▲13.2

<決算概況>

## 主要インターネット証券の2022年3月期 通期業績比較

(単位:百万円、%)

会社	SBI (連結)		楽天(※1) (連結)		マネックスG(※2) (日本セグメント)		松井 (非連結)		auカブコム (非連結)	
	項目	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	
営業収益	<b>166,627</b>	+3.9	89,253	+13.4	31,865	+2.9	30,616	+1.8	19,824	+1.8
営業利益	<b>61,920</b>	+0.5	13,701	▲18.6	5,188	+4.5	12,772	▲0.4	5,125	+92.4
経常利益	<b>62,057</b>	+0.3	13,857	▲19.9	11,965	+64.5	12,791	▲1.0	5,117	+89.5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	<b>40,041</b>	▲13.2	7,239	▲24.3	8,014	+67.5	11,439	+11.2	3,616	+129.2

出所:各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

※1 楽天証券は、※ 2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2021年12月期 第2四半期～第4四半期と2022年12月期第1四半期の合計数値を記載

※2 マネックスグループの数値は、マネックス証券を含む「日本セグメント」の数値を記載

主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

<決算概況>

## 四半期毎の業績推移

(単位:百万円、%)

項目	2021年3月期				2022年3月期				前四半期比 増減率
	第1四半期 (20年4~6月)	第2四半期 (20年7~9月)	第3四半期 (20年10~12月)	第4四半期 (21年1~3月)	第1四半期 (21年4~6月)	第2四半期 (21年7~9月)	第3四半期 (21年10~12月)	第4四半期 (22年1~3月)	
営業収益	35,375	38,654	42,243	44,083	40,431	41,596	43,071	41,528	▲3.6
純営業収益	32,966	35,892	39,392	40,873	38,166	39,087	40,759	39,013	▲4.3
営業利益	12,678	14,558	17,547	16,857	13,734	13,850	17,945	16,390	▲8.7
経常利益	12,746	14,570	17,478	17,101	13,803	13,880	17,957	16,415	▲8.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,106	9,882	18,111	9,006	9,441	9,243	11,996	9,361	▲22.0

## &lt;決算概況&gt;

## 2022年3月期 通期決算のポイント

## 1. 委託手数料収入※1・・・前年同期比9.7%減の40,780百万円

- ▶委託売買代金は前年同期比10.7%増の161兆5,437億円(うち、信用取引は116兆139億円)。手数料率は前年同期比0.52ポイント減の2.40ベース。
- ▶個人委託売買代金における当期のSBIのシェア※2は44.1%。

## 2. 金融収益・・・前年同期比10.0%増の43,448百万円

- ▶金融収支は前年同期比16.5%増の37,049百万円。

## 3. 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比27.4%増の7,527百万円

- ▶投資信託残高※3は四半期末で5兆5,717億円。
- ▶2021年4月から2022年3月までの新規上場社数120社のうち当社引受社数は117社。(引受関与率97.5%)

## 4. トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比7.2%増の74,871百万円

- ▶トレーディング損益は前年同期7.1%減の46,670百万円。

## 5. 販売費・一般管理費・・・前年同期比8.7%増の95,106百万円

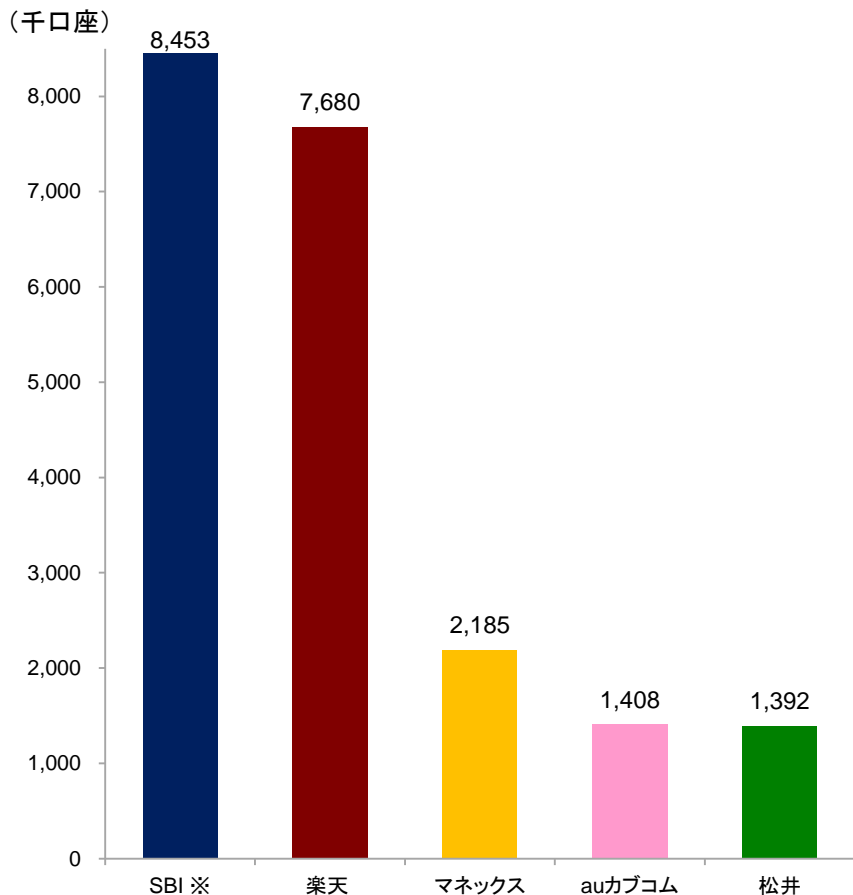
※1委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

※2個人委託売買代金におけるSBIのシェアには、SBIネオトレード証券の数値を含む ※3国内外ETF、外貨建てMMFを含む

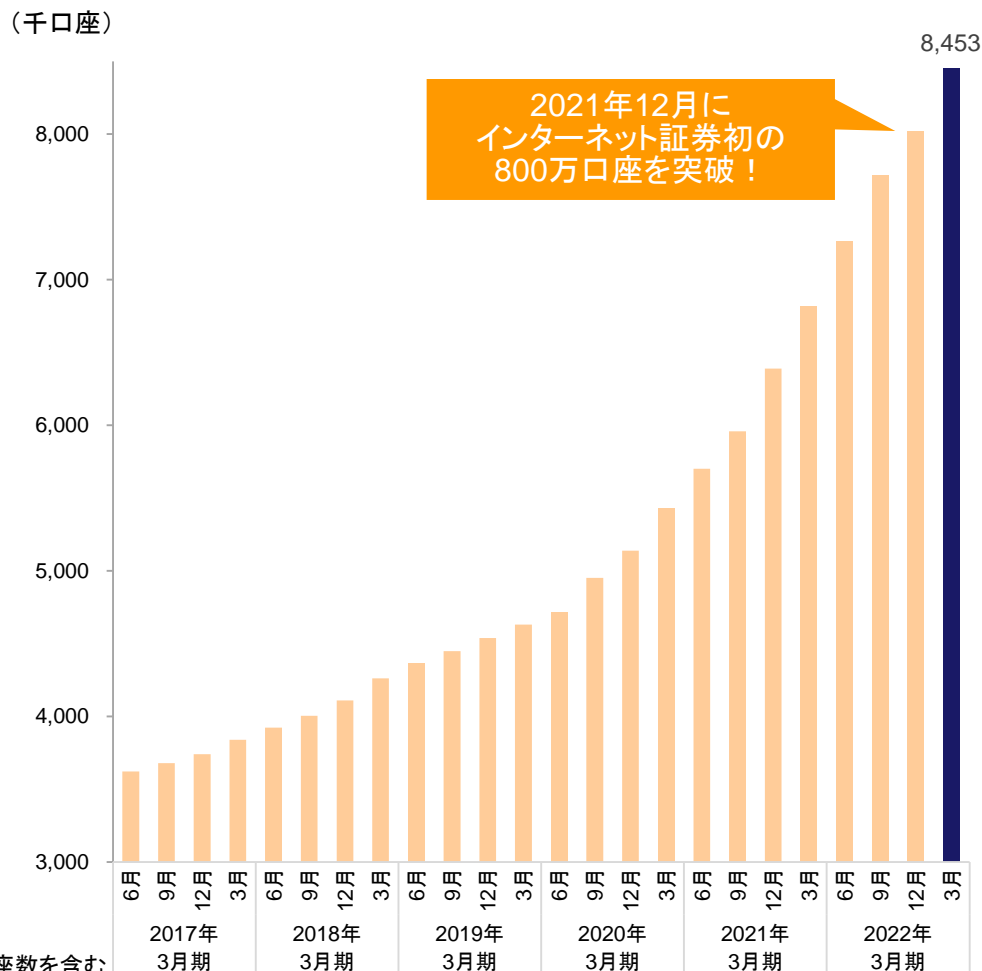
## <決算概況>

# 主要インターネット証券の口座数比較

<主要インターネット証券5社の口座数>※  
(2022年3月末現在)



<口座数推移>※  
(各月末時点)

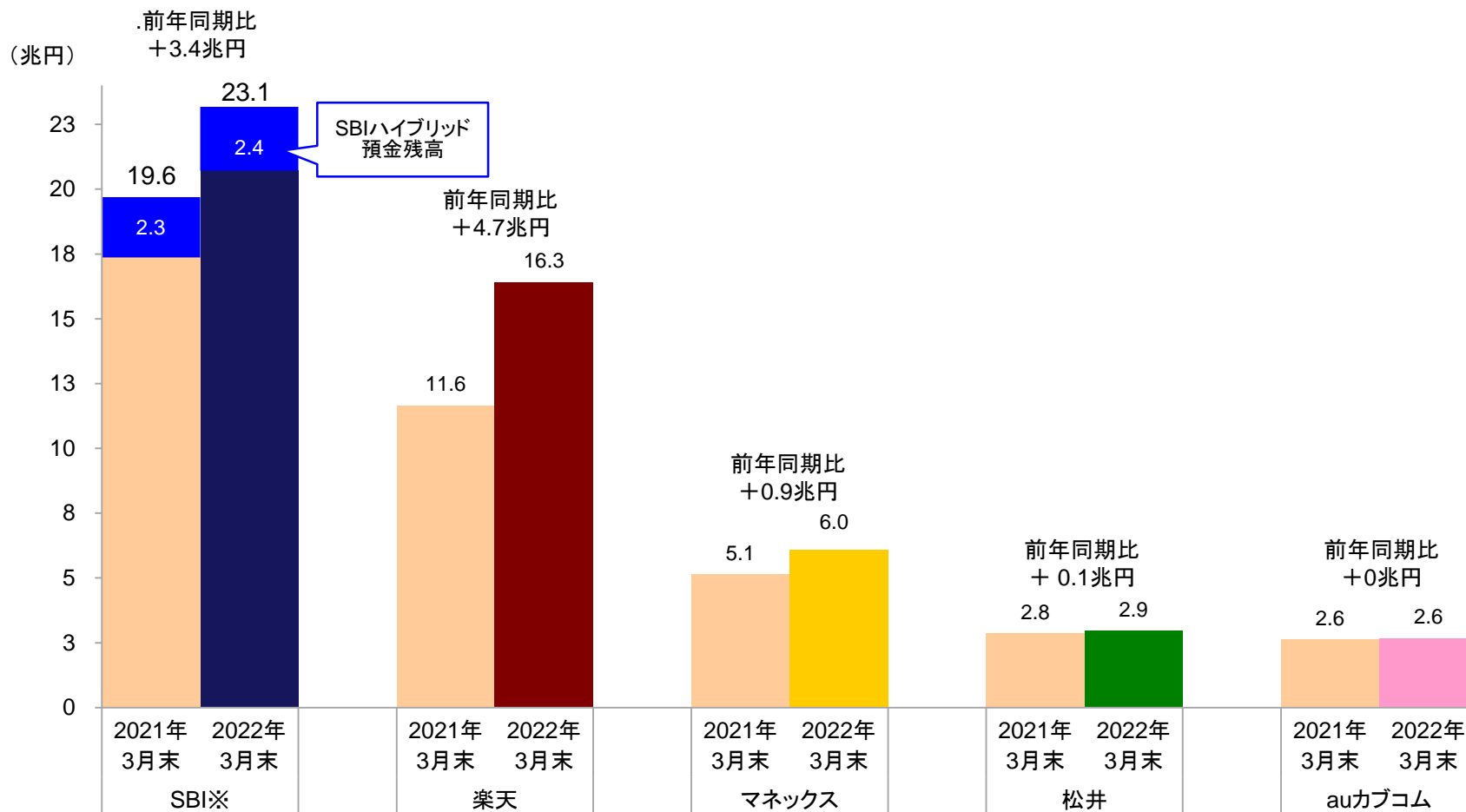


※SBIの口座数には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の口座数、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数、2021年8月末以降FOLIO口座数を含む  
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

## <決算概況>

### 主要インターネット証券の預り資産残高比較

SBIハイブリッド預金残高を含めると、SBIの2022年3月末預り資産残高は前年同期比17.7%増の約23.1兆円。

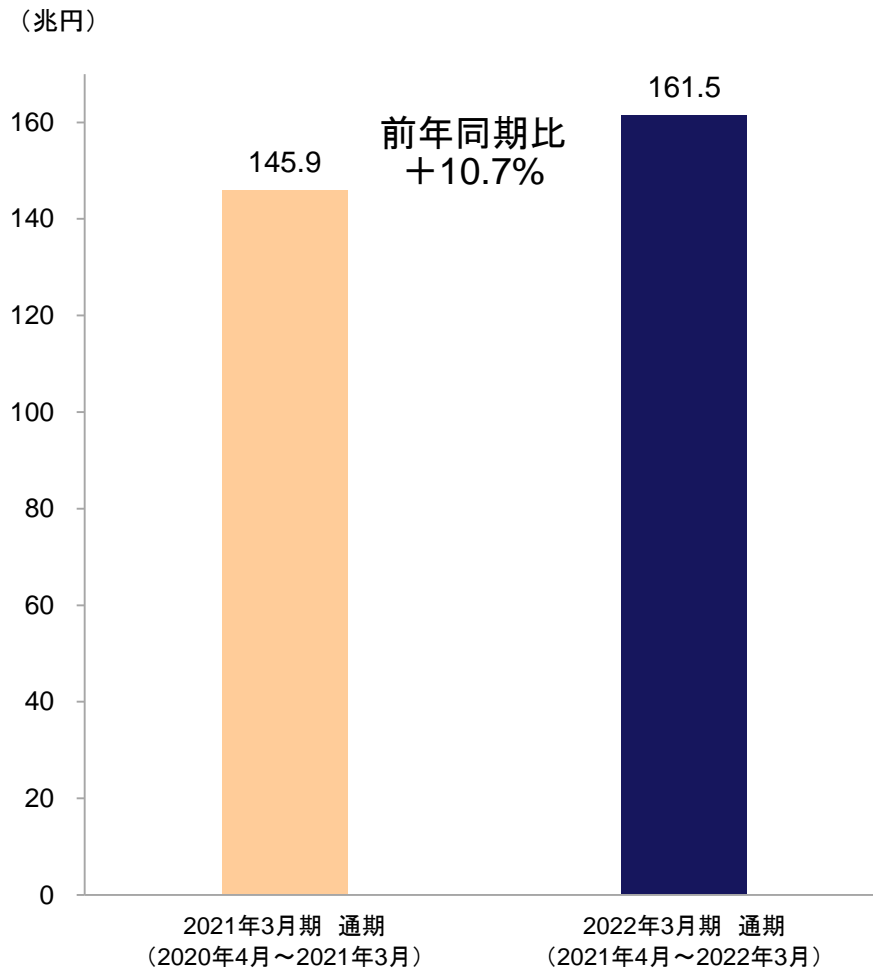


主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auKabacom証券  
 ※SBIの預かり資産残高には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の預かり資産残高、  
 2020年10月末以降SBIネオトレード証券の預かり資産残高、2021年8月末以降FOLIO預かり資産残高を含む

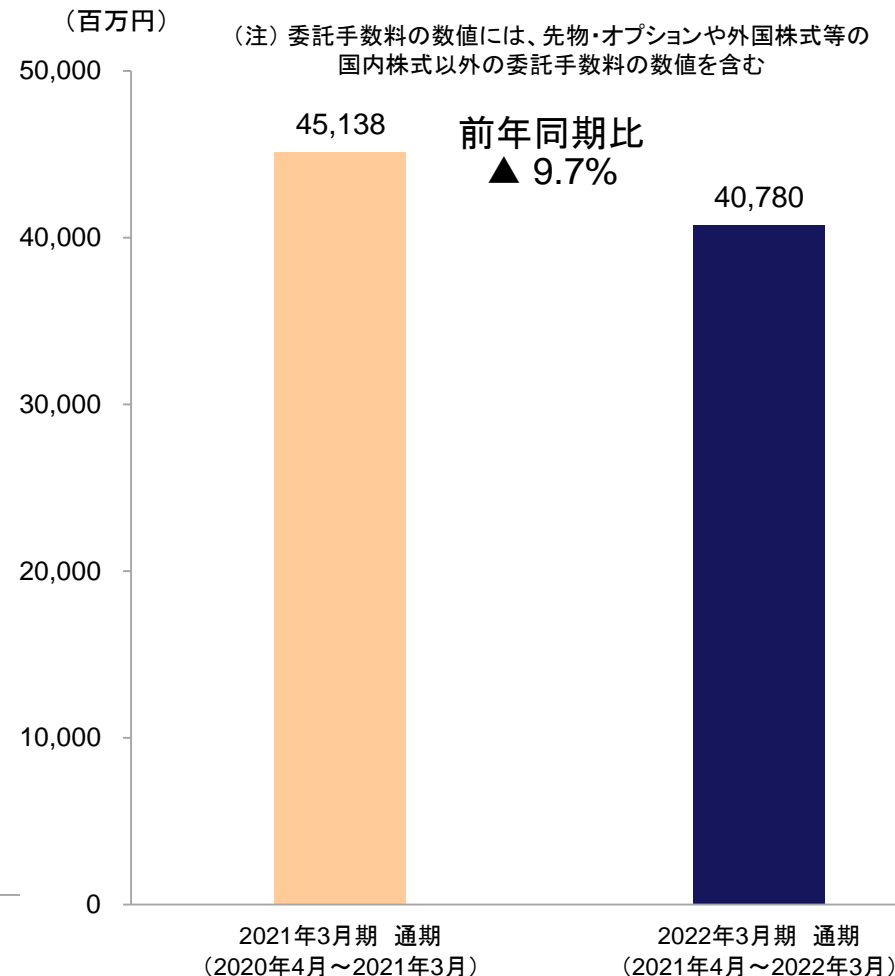
## &lt;決算概況&gt;

## 委託売買代金と委託手数料の動向

## &lt;国内株式委託売買代金&gt;



## &lt;委託手数料&gt;





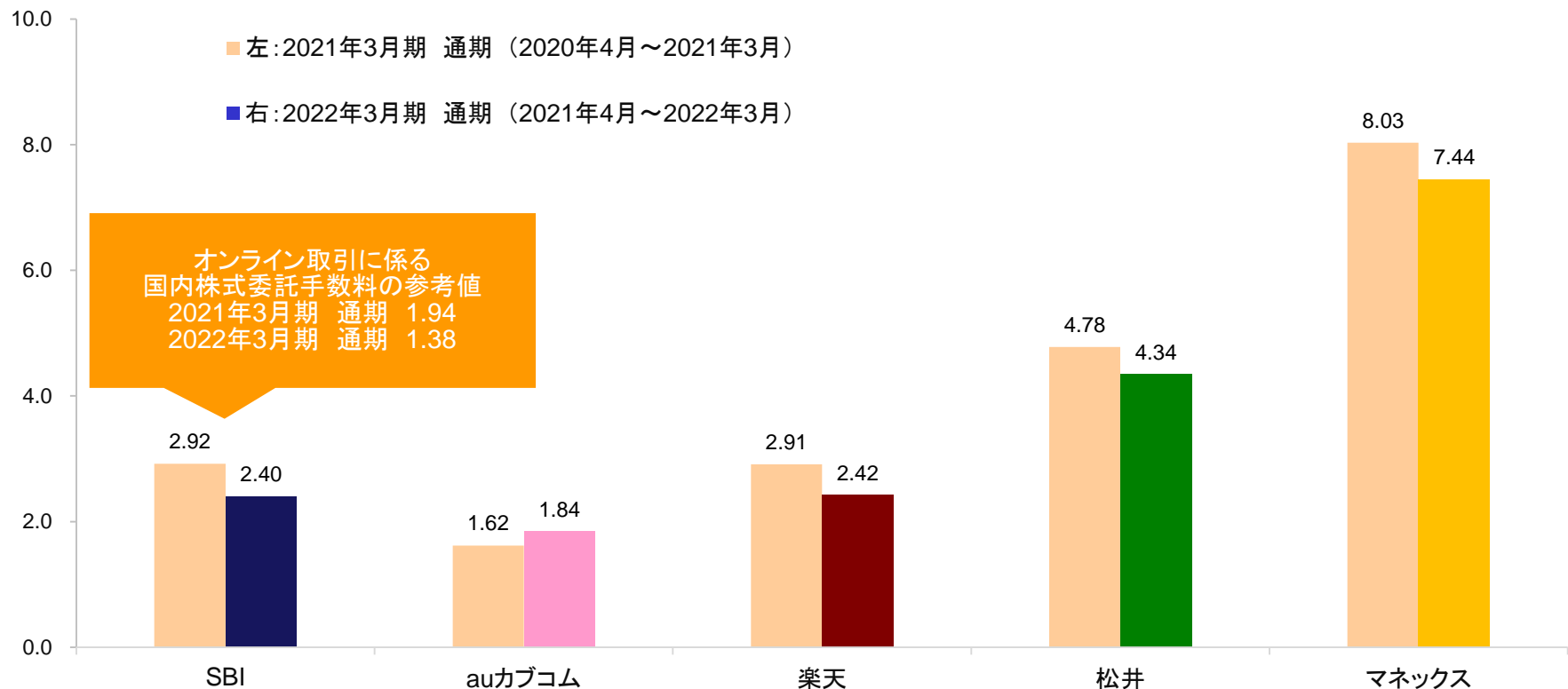
## &lt;決算概況&gt;

## 主要インターネット証券のベースス比較

(委託手数料÷委託売買代金)

(注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

(ベース)



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、松井証券

※ マネックスの2022年3月期の数値は、マネックス証券を含むマネックスグループ「日本セグメント」委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成  
委託手数料は決算短信より数値を使用

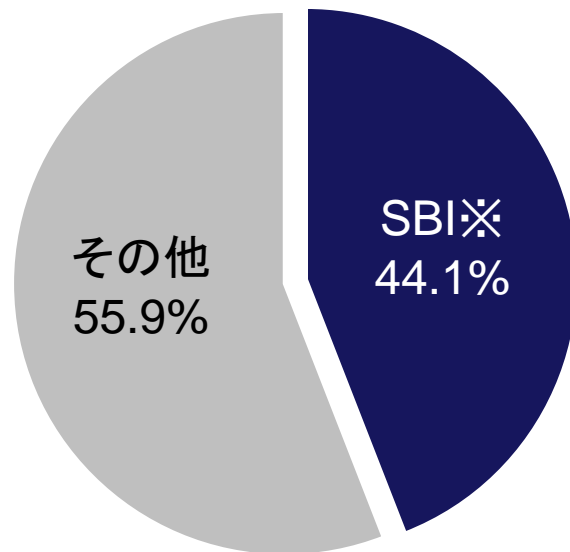
<決算概況>

## 主要インターネット証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

SBIは引続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、44.1%のシェアを獲得。

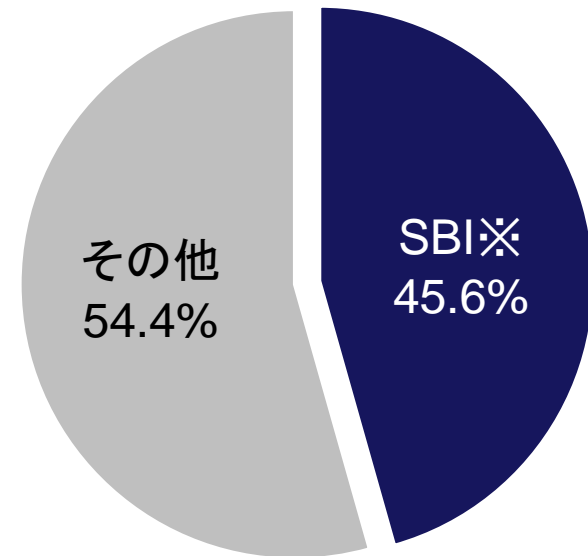
<委託個人売買代金シェア(%)>

2022年3月期 通期 (2021年4月～2022年3月)



<委託個人信用取引売買代金シェア(%)>

2022年3月期 通期 (2021年4月～2022年3月)



各社委託個人(信用)売買代金÷{株式委託個人(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出

※SBIの数値は、SBIネオトレード証券の数値を含む

出所:東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

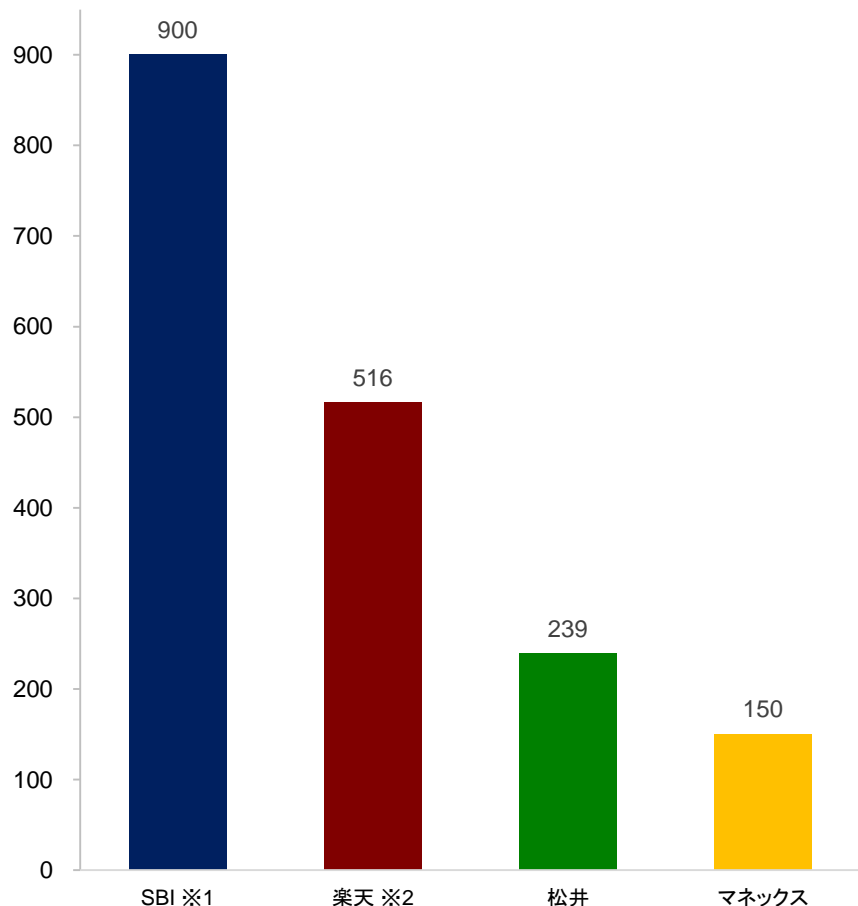
## <決算概況>

# 主要インターネット証券の信用取引口座数比較

### <主要インターネット証券の信用取引口座数>

(2022年3月末現在)

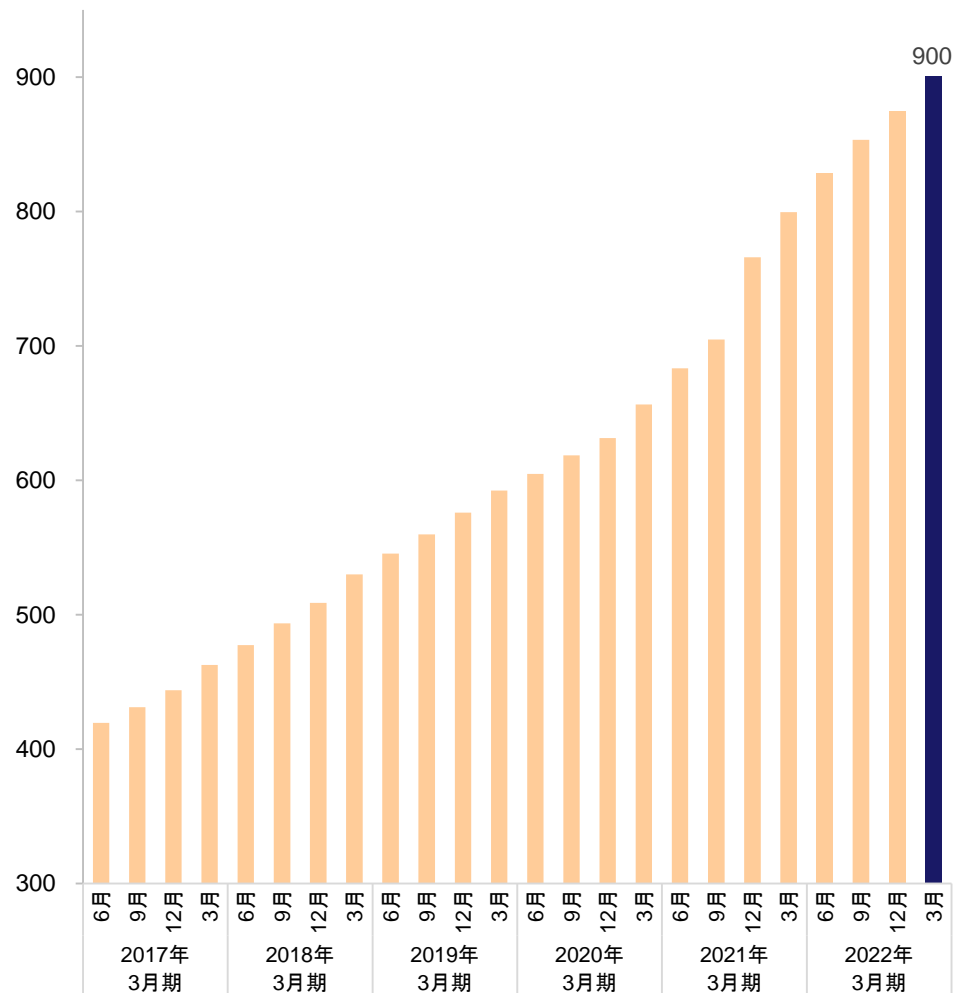
(千口座)



### <信用取引口座数推移> ※1

(各月末時点)

(千口座)



※1 2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数含む

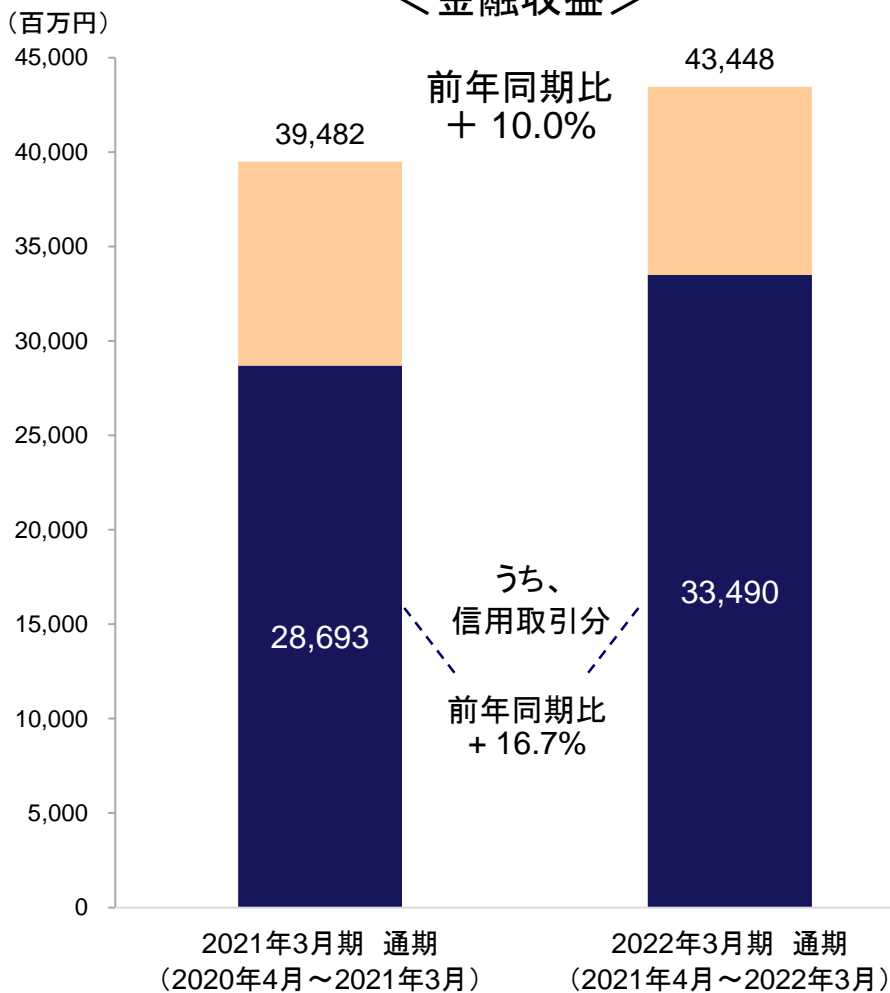
※2 楽天証券は2021年12月末の数値、

データを開示している楽天証券、マネックス証券、松井証券及びSBI証券の4社の数値を比較

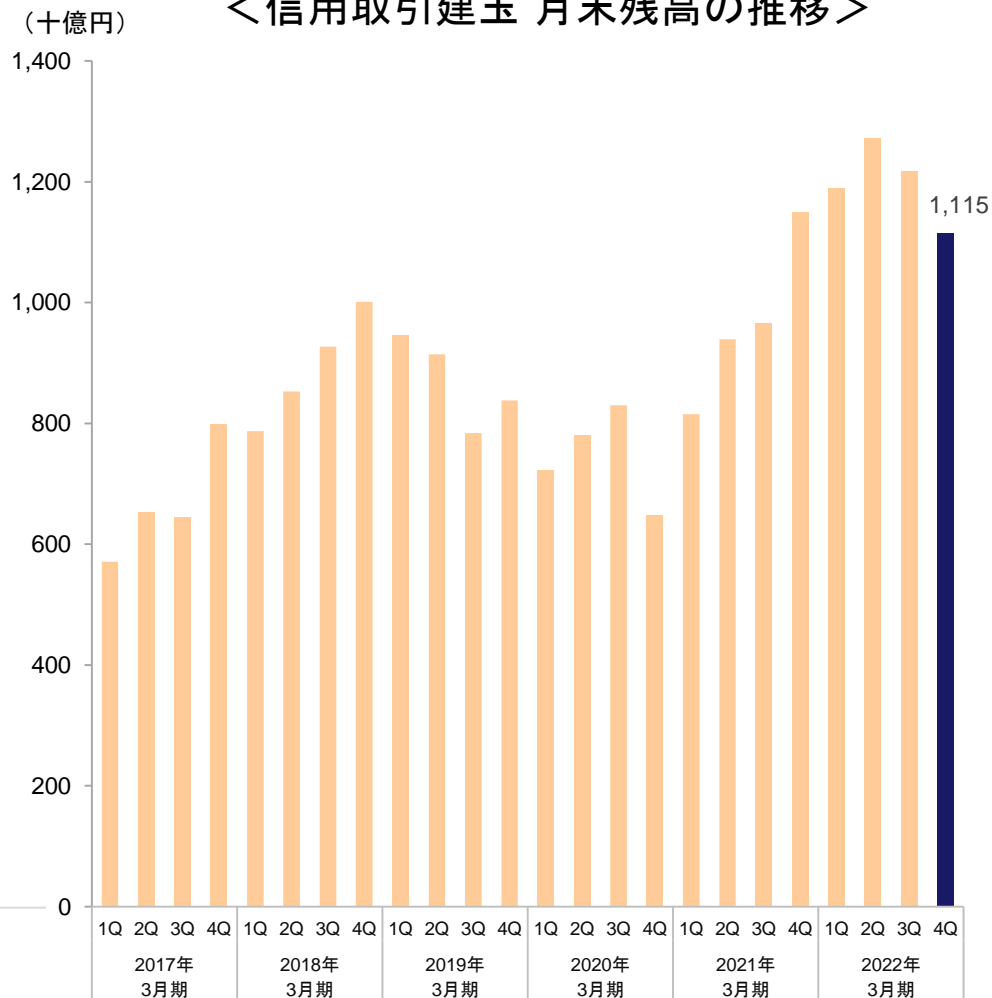
<決算概況>

金融収益と信用取引建玉残高の推移

<金融収益>



<信用取引建玉 月末残高の推移>

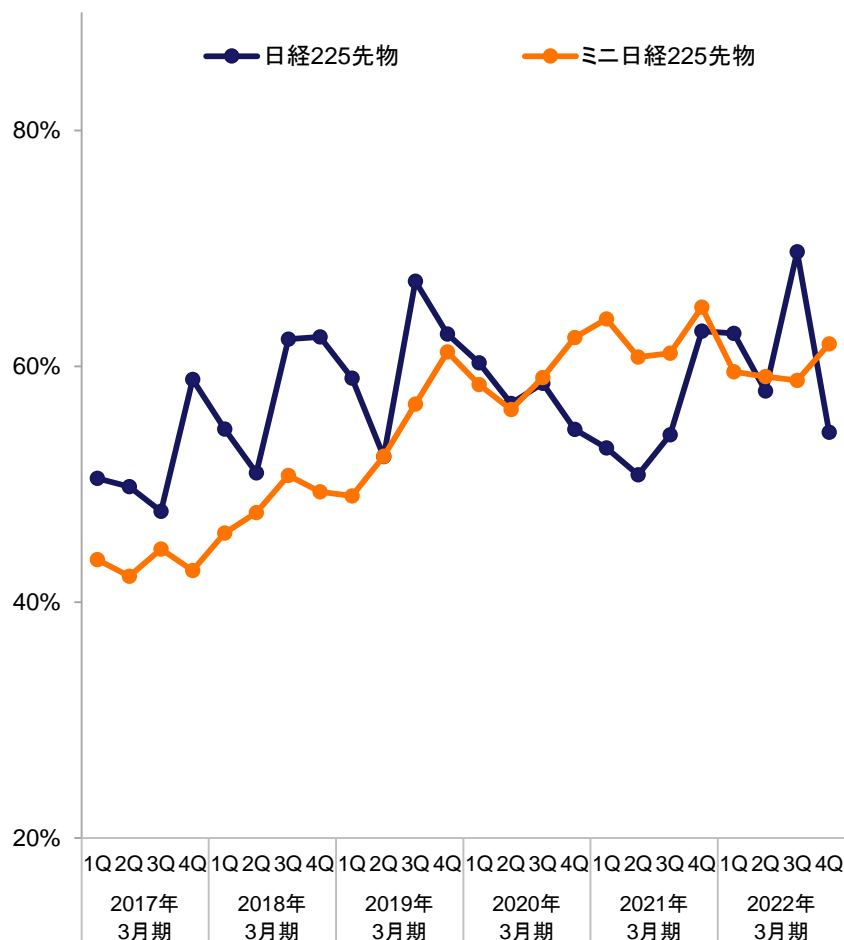


<決算概況>

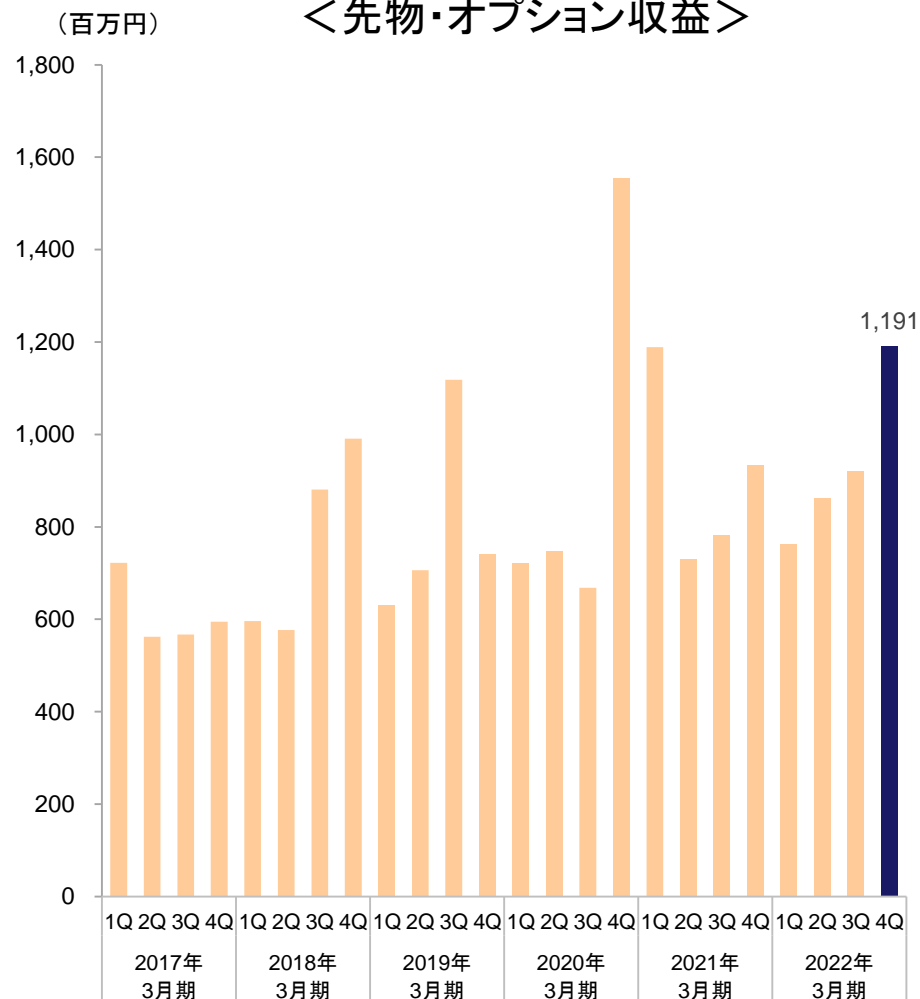
# 先物・オプション売買代金シェアと手数料の推移

先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

<先物・オプション 委託個人シェア>



<先物・オプション収益>



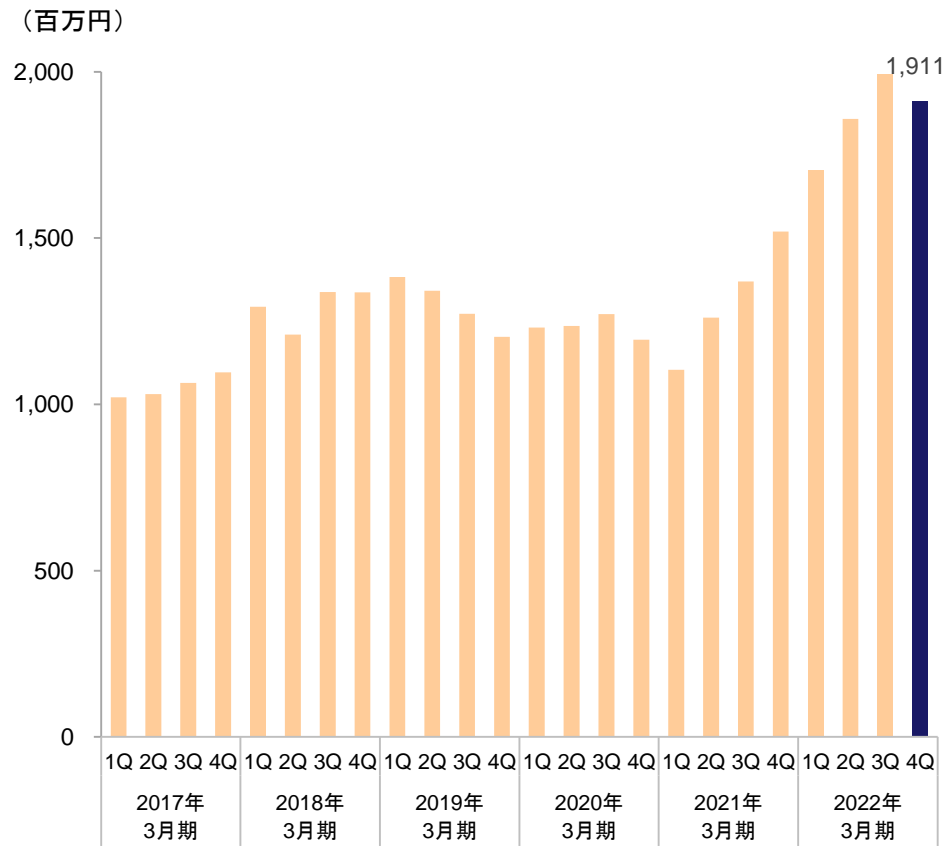
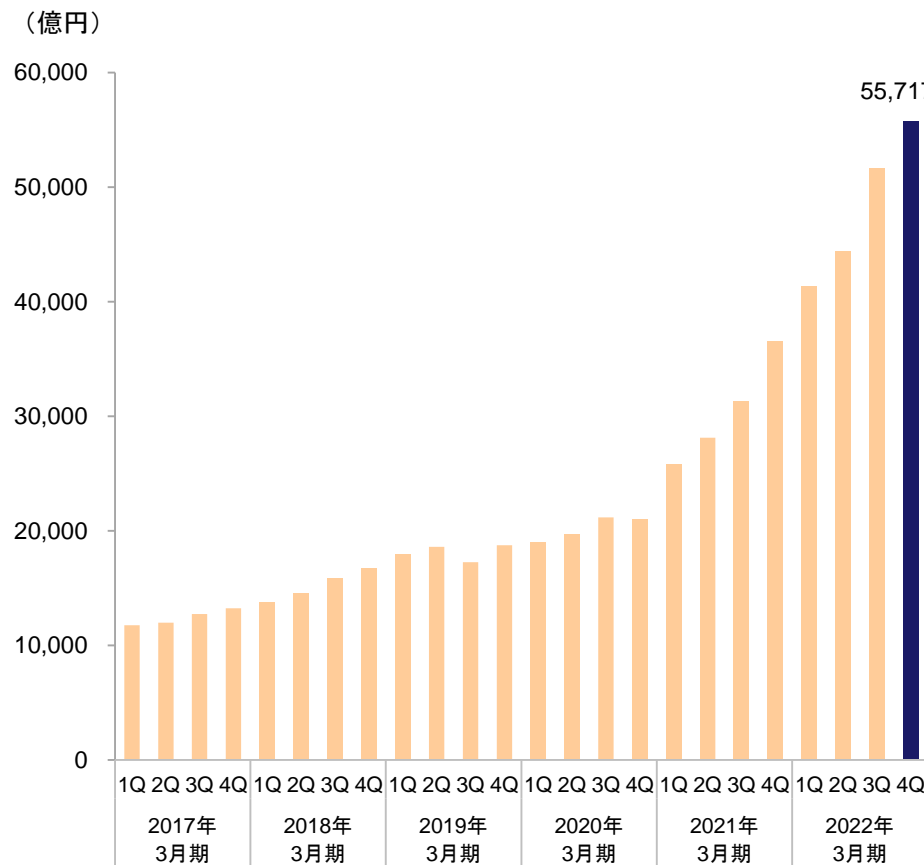
<決算概況>

# 投資信託残高と信託報酬の推移

投資信託残高の四半期末残高は過去最高、信託報酬も四半期で過去最高。

<投資信託 四半期末残高>

<投資信託 信託報酬額>



※国内外ETF、外貨建てMMFを含む

<決算概況>

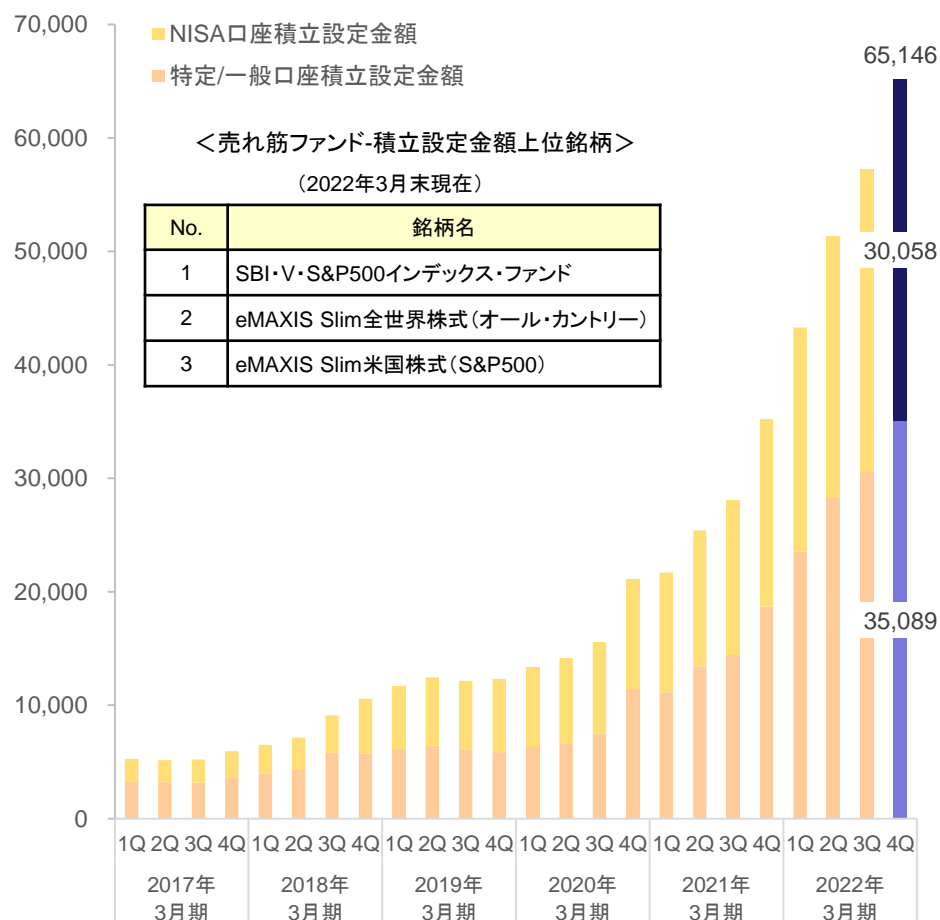
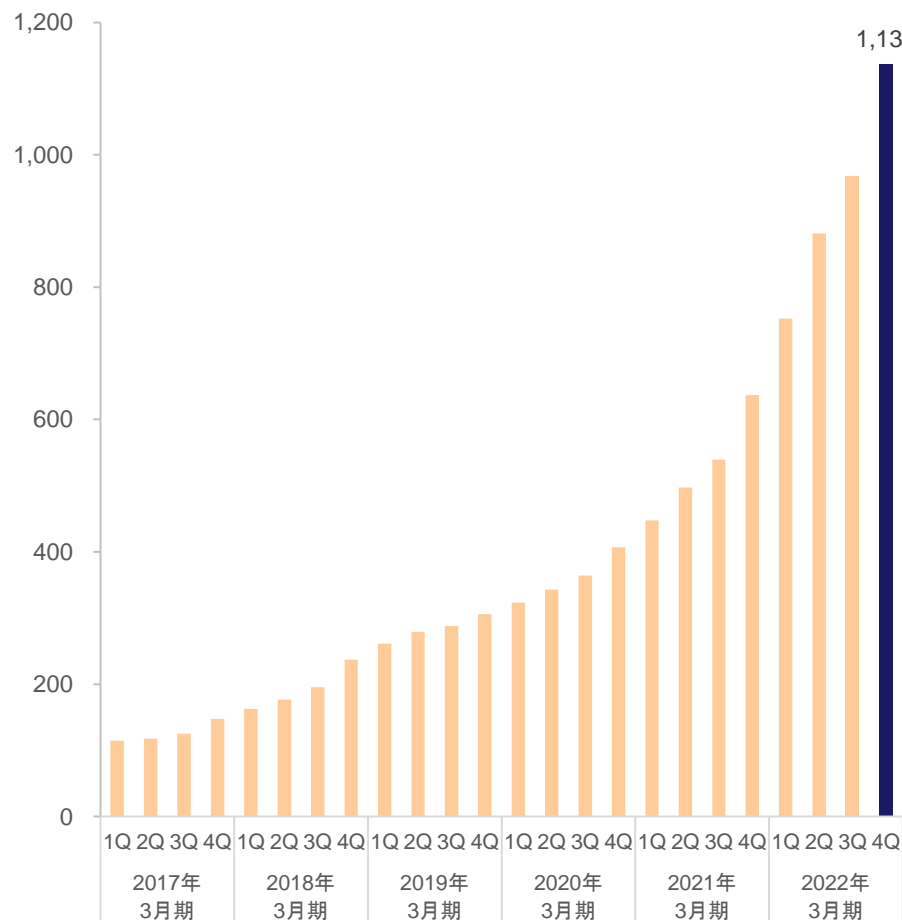
投信積立設定口座数・金額の推移と取扱商品状況

<投信積立口座数の推移>

<投信積立金額の推移>

(千口座)

(百万円)



■ NISA口座積立設定金額  
■ 特定/一般口座積立設定金額

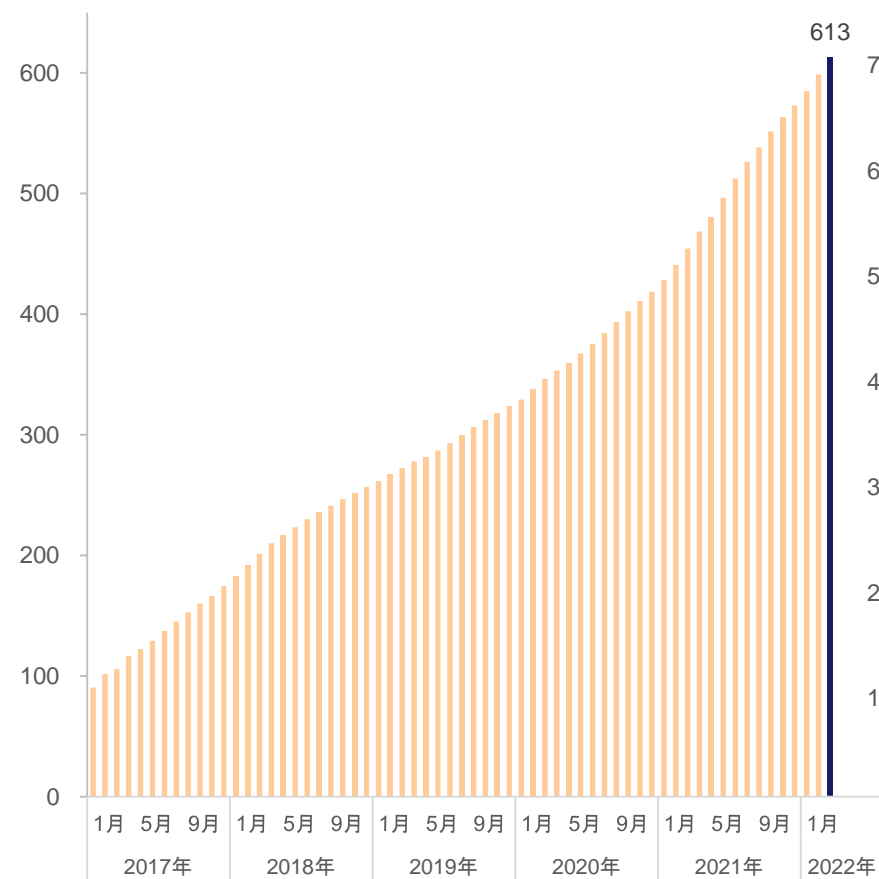
<売れ筋ファンド-積立設定金額上位銘柄>  
(2022年3月末現在)

No.	銘柄名
1	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド
2	eMAXIS Slim全世界株式(オール・カントリー)
3	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)

# iDeCo口座数・残高の推移

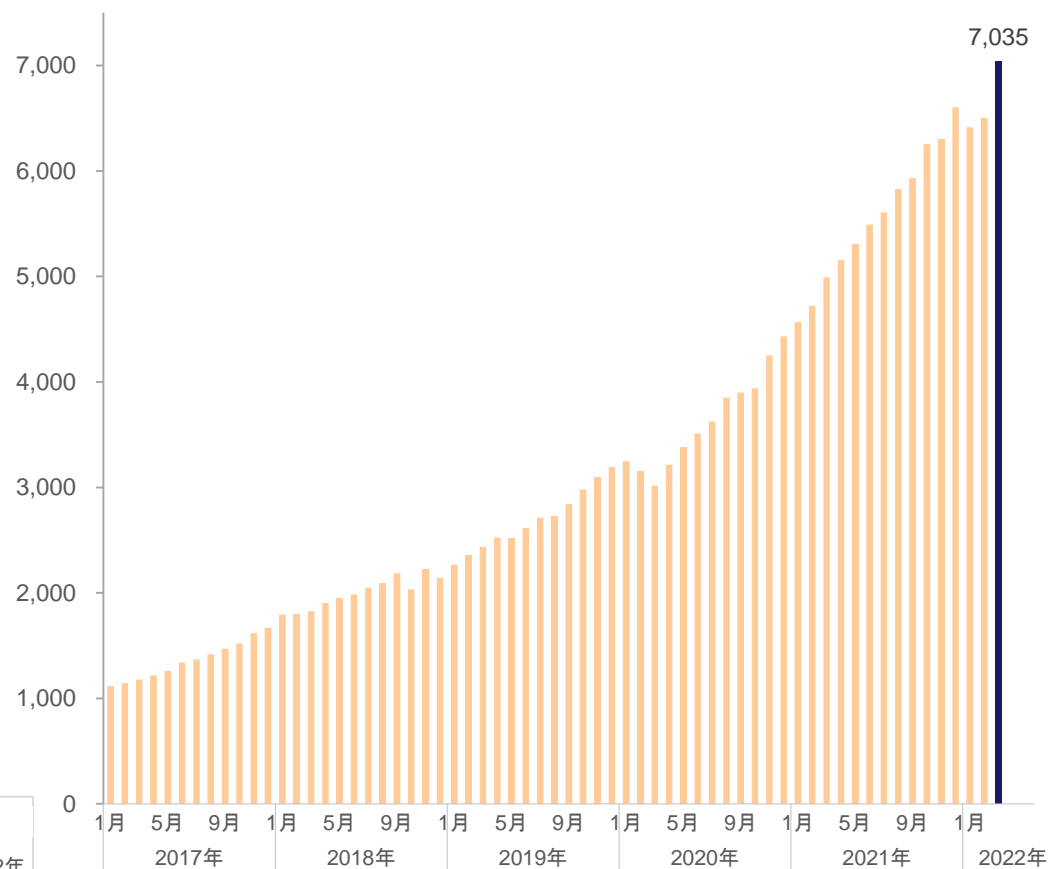
<iDeCo口座数の推移>

(千口座)



<iDeCo残高の推移>

(億円)



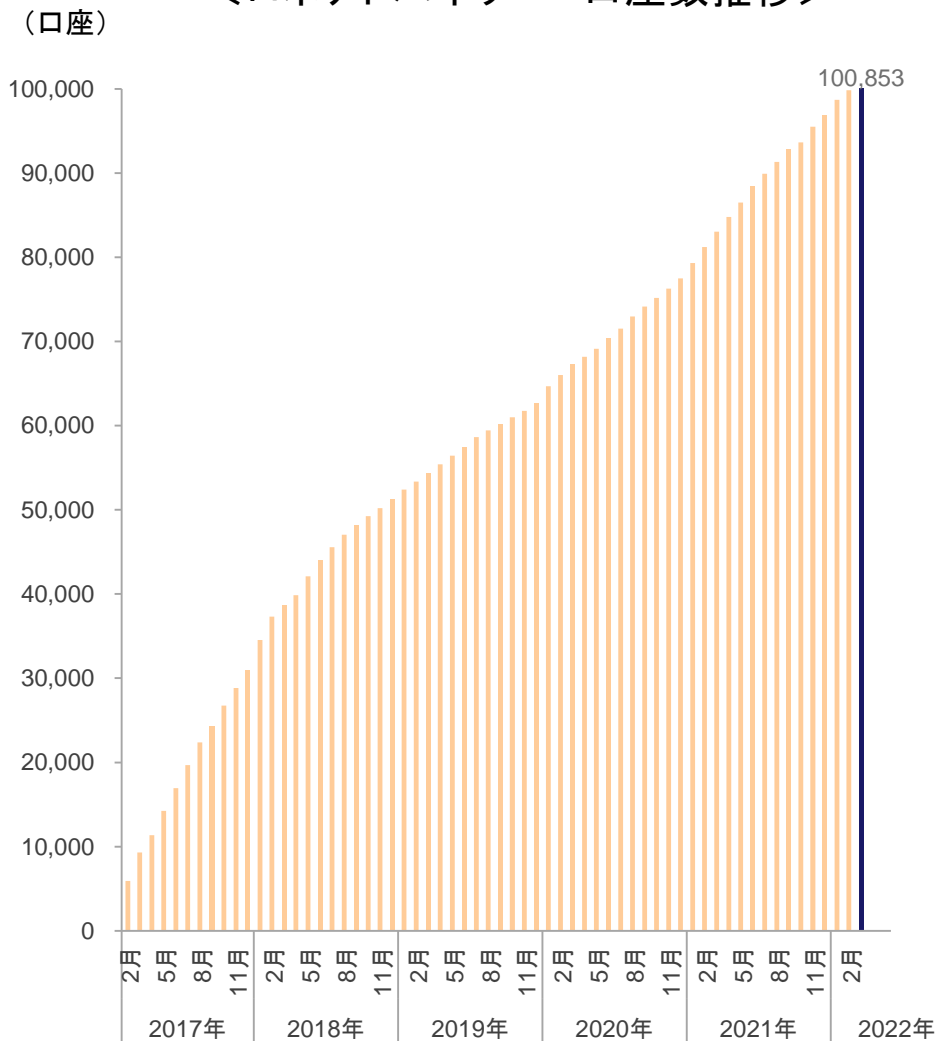
※加入者・運用指図者の合計  
 ※出所：国民年金基金連合会

※残高は当社集計

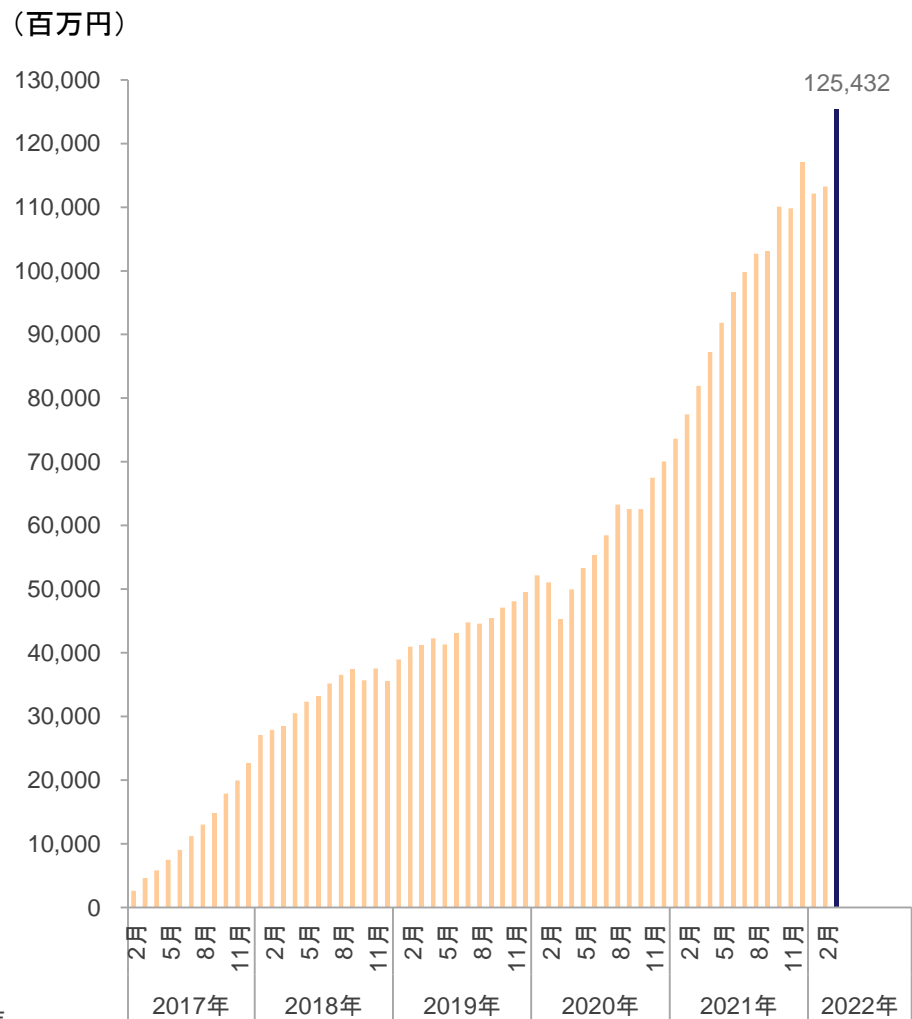


# ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」の状況

＜ロボアドバイザー 口座数推移＞



＜ロボアドバイザー 残高推移＞



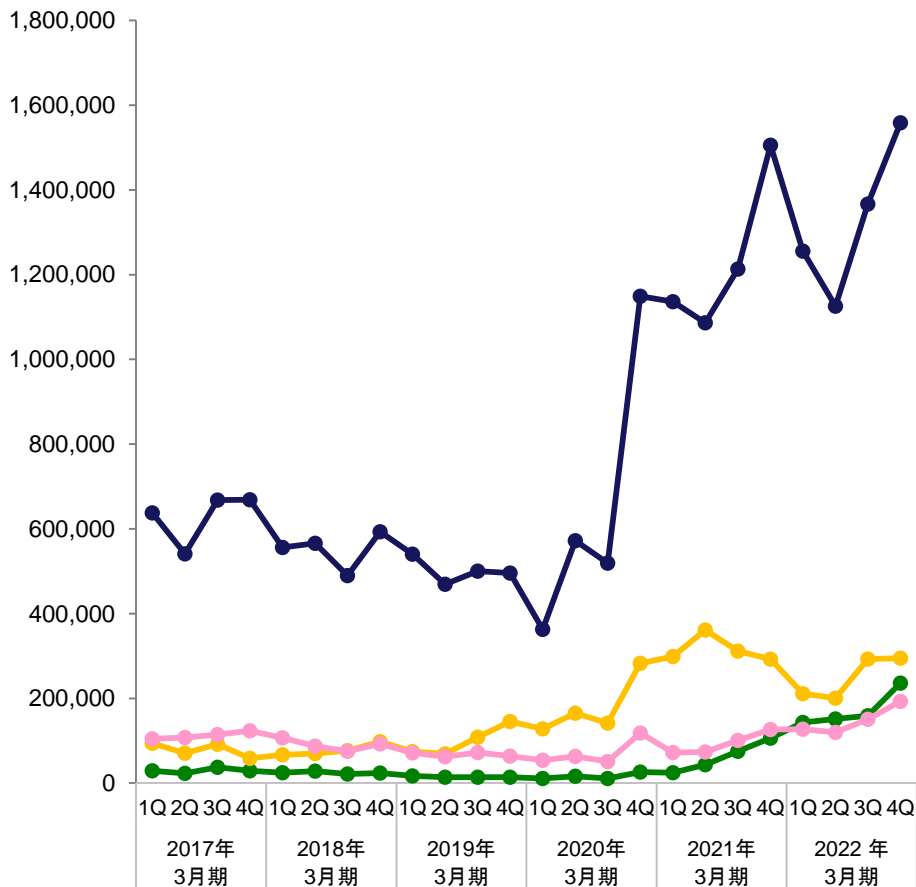
## <決算概況>

# FX売買代金と収益推移

### <主要ネット証券 FX売買代金推移>

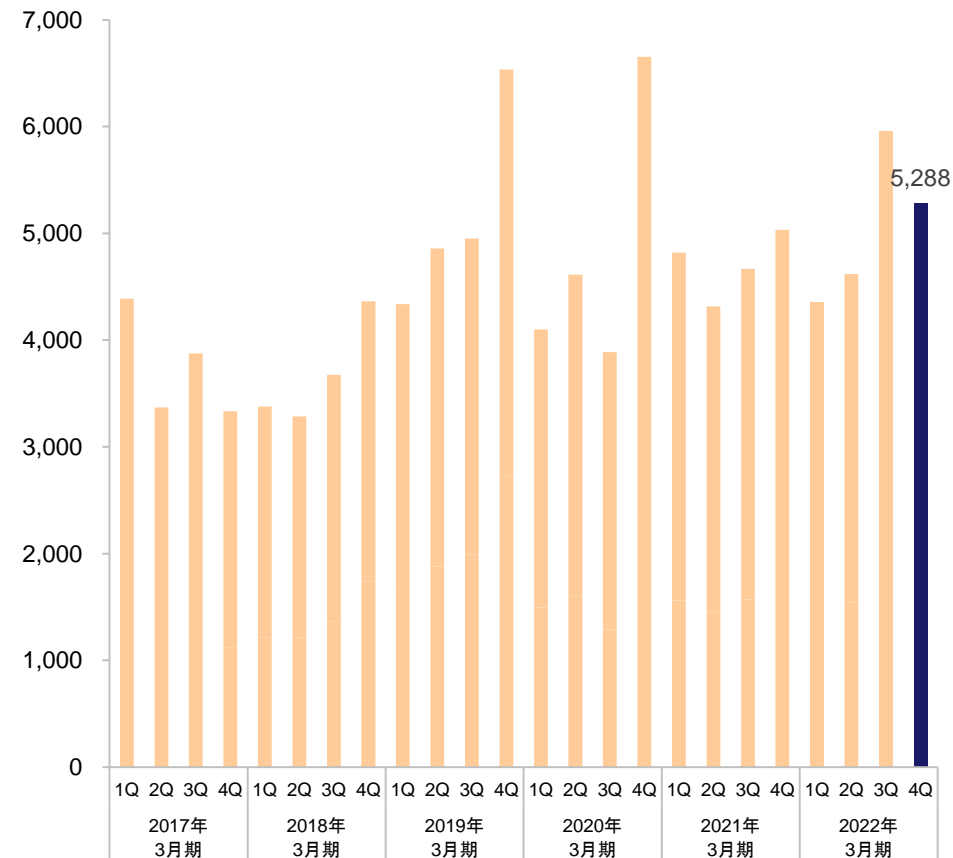
(億円)

● SBI(単体) ● 松井 ● マネックス ● auカブコム



### <FX収益推移>

(百万円)



※ データを開示しているマネックス証券、松井証券、auカブコム証券およびSBI証券の4社の数値を比較

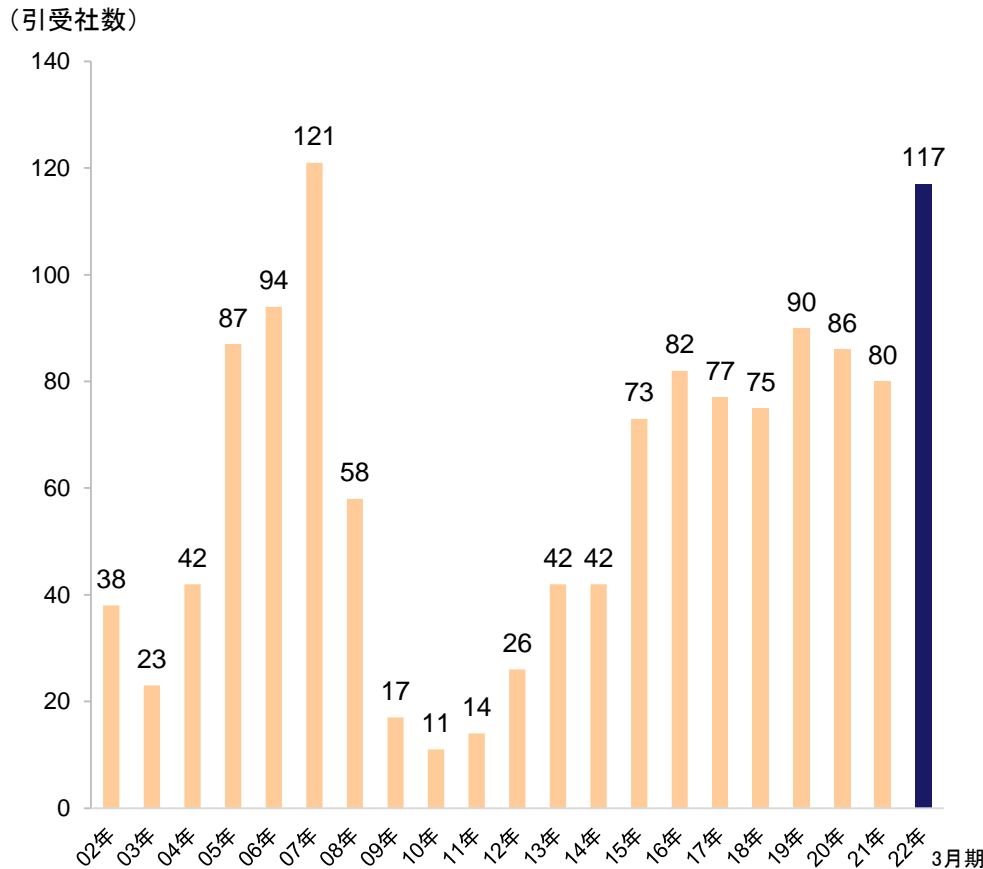
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

<決算概況>

# 新規公開株式(IPO)の引受実績

2021年4月から2022年3月までの上場会社数は120社。同期間のSBI証券引受関与率は97.5%と引き続き業界トップ。

<IPO引受実績>



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く  
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

<IPO引受社数ランキング(2021年4月~2022年3月)>

社名	件数	関与率(%)
SBI	117	97.5%
日興	76	63.3%
みずほ	75	62.5%
楽天	70	58.3%
野村	62	51.7%
マネックス	51	42.5%
松井	50	41.7%
岡三	47	39.2%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず  
 ※引受関与とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数  
 ※各社発表資料より当社にて集計

<決算概況>

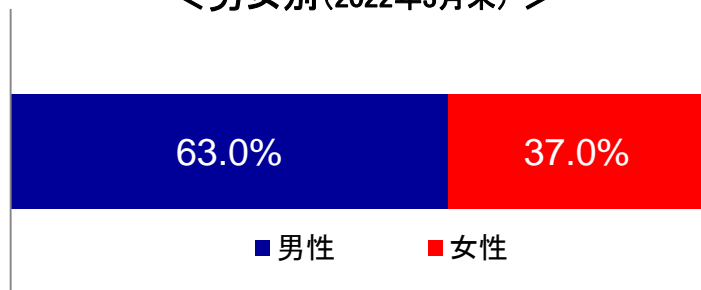
NISA口座の状況

<NISA口座数と稼働率(2022年3月末累計)>

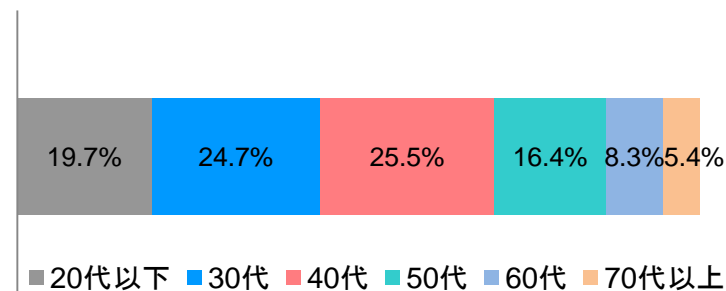
口座数	281.5万口座
稼働口座数	123.3万口座
稼働率	43.8%

※稼働口座数・稼働率は2022年1月以降累計

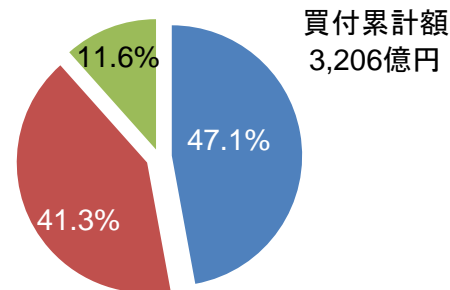
<男女別(2022年3月末)>



<年代別(2022年3月末)>



<買付商品の内訳(2022年1月~3月累計)>



■ 国内株式 ■ 投資信託 ■ 外国株式

<国内株式買付金額上位銘柄(2022年1月~3月累計)>

No.	銘柄名(銘柄コード)
1	トヨタ自動車(7203)
2	日本たばこ産業(2914)
3	ソフトバンク(9434)
4	武田薬品工業(4502)
5	三井住友フィナンシャルグループ(8316)
6	オリックス(8591)
7	日本郵船(9101)
8	日本航空(9201)
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)
10	ソフトバンクグループ(9984)

※上記数値はNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座の合算

## <決算概況>

# 2022年3月期 通期の主な取り組み

実施時期	取り組み内容
2021年 4～6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人気の低コストファンドの「投信マイルージ」付与率引き上げを実施(4月)</li> <li>・ セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始(4月)</li> <li>・ スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始(4月)</li> <li>・ 株式会社東和銀行との2店舗目となる共同店舗運営開始(4月)</li> <li>・ フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始(4月)</li> <li>・ 国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオファリング(STO)実施(4月)</li> <li>・ 「ネオ証券化(手数料ゼロ化)」の推進のため、未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料を、月間10,000円を上限として、実質無料化。また、20～25歳のお客さまの国内株式現物手数料を実質無料化(4月)</li> <li>・ 主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始(4月)</li> <li>・ SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始(4月)</li> <li>・ 株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始(5月)</li> <li>・ IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施(5月)</li> <li>・ メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入(5月)</li> <li>・ 暗号資産を対象とするeワラント第3弾「暗号資産先物インデックスストラッカー」提供開始(5月)</li> <li>・ 島根県にカスタマーサービスセンターを新設(6月)</li> <li>・ 低コストインデックスファンド「SBI・V シリーズ」の新設および新ファンド募集開始(6月)</li> <li>・ 三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始(6月)</li> <li>・ 三井住友カードの金融商品仲介サービスにより、対象となるお客さまに、SBI証券における国内株式等の手数料や投資信託の保有残高に応じて、Vポイントが付与される「SBI証券 Vポイントサービス」を開始(6月)</li> <li>・ 新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始(6月)</li> </ul>

## <決算概況>

# 2022年3月期 通期の主な取り組み

実施時期	取り組み内容
2021年 7～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「米国リアルタイム株価」の無料利用条件の設定および利用料金の引き下げを実施(7月)</li> <li>株式委託手数料および「日計り信用」買方金利・貸株料の年率0%枠の引き下げを実施(7月)</li> <li>高島屋大阪店にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始(7月)</li> <li>簡単な質問に答えるだけで最適な投資プラン(資産配分)を実現するバランスファンドを提案する「おてがる投資 powered by PORTSTAR」の提供を開始(7月)</li> <li>「資産残高」「実現損益」「資産推移」「配当/分配金」の一覧表示で保有資産をまとめて確認可能となる、資産管理ツール「My 資産」の提供を開始(8月)</li> <li>株式会社三十三銀行と共同店舗の運営を開始(8月)</li> <li>横浜高島屋にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始(9月)</li> </ul>
2021年 10～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」開設(10月)</li> <li>株式会社佐銀キャピタル&amp;コンサルティングとの金融商品仲介業サービス開始(10月)</li> <li>株式会社足利銀行との入金サービス「足利銀行リアルタイム入金」提供開始(10月)</li> <li>単元未満株(S株)の買付手数料実質無料化(10月)</li> <li>「FIDO(スマホ認証)」導入(10月)</li> <li>株式会社400F との金融サービス仲介業における提携(11月)</li> <li>「Pontaポイントサービス」開始(11月)</li> <li>J.D.パワー「コンタクトセンターサポート満足度調査」ネット証券部門第1位受賞(11月)</li> <li>HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」獲得(11月)</li> <li>データ分析・AIソリューションの株式会社ALBERTとのマーケティング・データ基盤構築および金融サービス高度化に向けたAIモデル開発に着手(11月)</li> </ul>

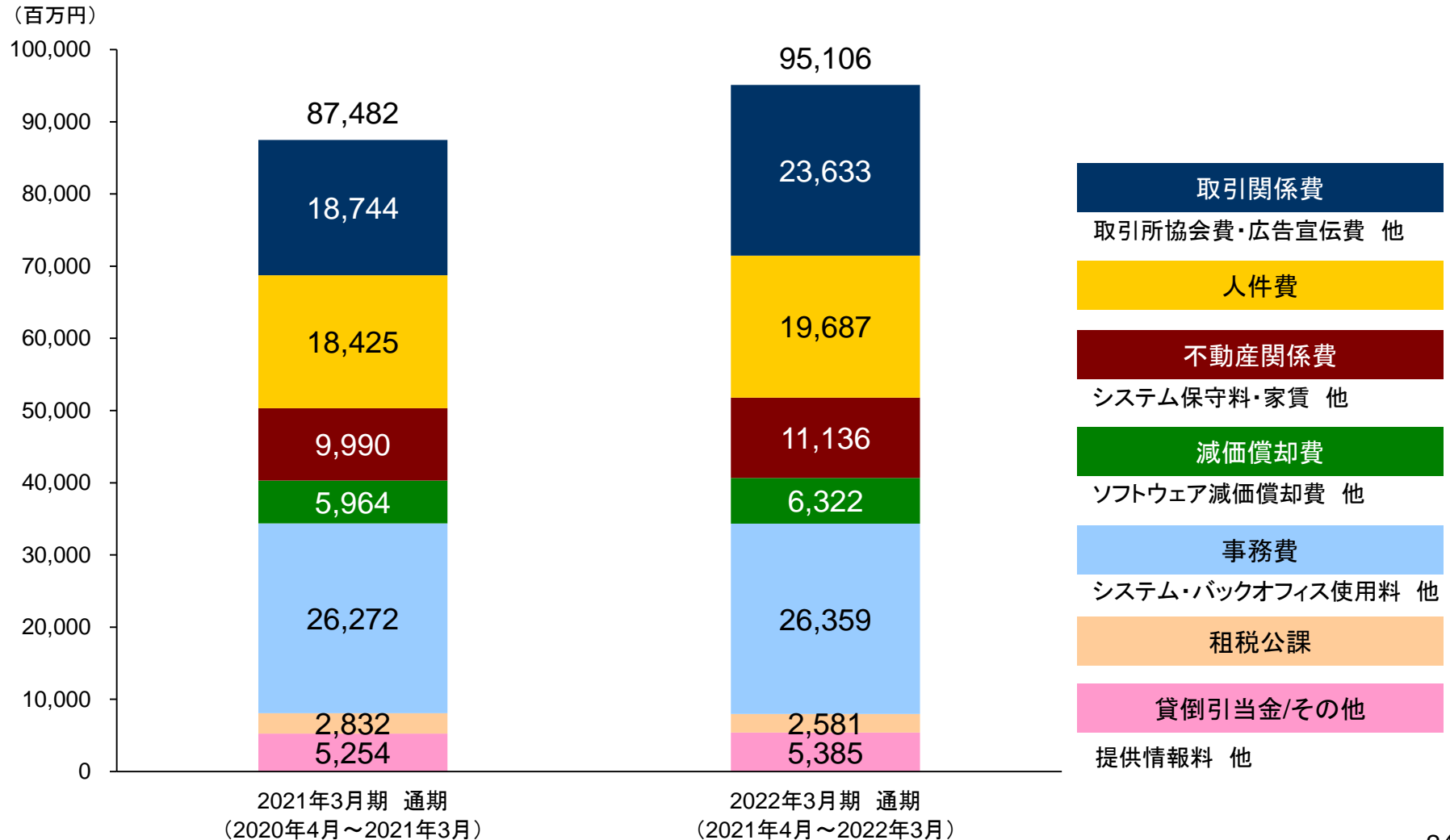
## <決算概況>

# 2022年3月期 通期の主な取り組み

実施時期	取り組み内容
2021年 10～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社との物流不動産を裏付資産とするセキュリティトークンの公募ファンドの実施及びSTOビジネス領域における業種横断の協業開始(11月)</li> <li>三井住友カード「Vpass アプリ」に SBI 証券の口座連携機能を追加(12月)</li> <li>「お金の健康診断 for SBI 証券」提供開始(12月)</li> <li>国内初の一般投資家向け「暗号資産ファンド」取扱い開始(12月)</li> <li>「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:SBI・V・全世界株式)」募集開始(12月)</li> <li>「SBIプレミアムチョイス」および「投信お引越しプログラム」開始(12月)</li> </ul>
2022年 1～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託の保有中に貯まるポイントがずっと最大50%増量されるSBIプレミアムチョイスを開始(1月)</li> <li>「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド 愛称:SBI・V・全世界株式」の募集を開始(1月)</li> <li>証券総合口座開設の申込みと三井住友カードのクレジットカードの入会申込みを同時に手続きできる新サービス開始(1月)</li> <li>トレーディングツール「HYPER SBI 2」のサービス提供を開始(2月)</li> <li>取引実績等に応じてdポイントがたまる「dポイントサービス」を開始(2月)</li> <li>一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料の無料化を開始(3月)</li> <li>世界最大級の資産運用会社ブラックロックのETFを活用した新たなファンド「SBI・iシェアーズ・米国バランス(2資産均等型)」の募集を開始(3月)</li> <li>アプリ上で証券口座と連携し、資産情報が確認できるサービス「Yahoo!ファイナンスコネク」に、投資信託情報を追加(3月)</li> <li>リアル・オンライン同時ライブ「Re:Volt 2022」に協賛(3月)</li> <li>「Wow! 株主デビュー! ~米国株式手数料 Free プログラム~」の対象を米国株式・ETF 定期買付サービスに拡充(3月)</li> <li>投資一任サービスを提供するためのシステムプラットフォーム「4RAP」と連携し、「SBIラップ」の提供を開始(3月)</li> </ul>

<決算概況>

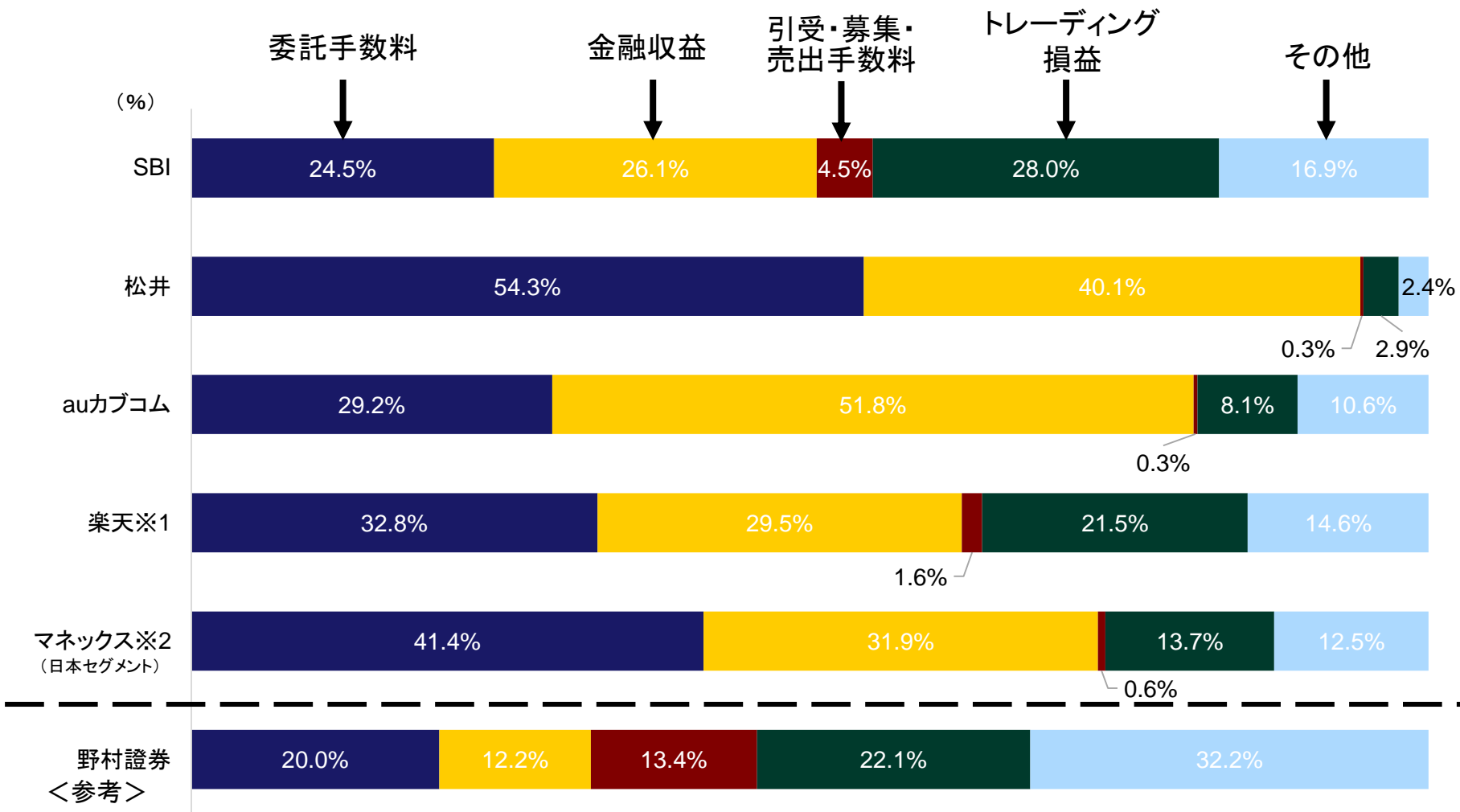
販売費・一般管理費の内訳





## <決算概況>

### 主要インターネット証券各社 2022年3月期 通期営業収益構成比



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

出所：各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

※1 楽天証券の数値は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2021年12月期 第2四半期～第4四半期と2022年12月期第1四半期の合計数値を記載

※2 マネックスグループの数値は、マネックス証券を含む「日本セグメント」の数値を記載

### ＜手数料等及びリスク情報について＞

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

### ＜金融商品取引法に係る表示＞

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長（金商）第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会